

2021（令和3）年度の予算は総合庁舎建設事業等の大型公共事業の完了に伴い普通建設事業費が大幅に減額となった影響等により、前年度と比較して65億9千900万円の減となりました。

今回の予算では、歳入では自主財源が対前年度比で11.3%の減となっております。主な要因としては、固定資産税の増に伴い市税で約1億4千万円の増、庁舎等建設基金の繰入金で約14億6千万円の減となっています。

依存財源は対前年度比で約16%の減となっております。そのうち、市債は、前年度より約53億6千万円減の約31億1千万円で予算措置しております。市債の予算措置に関しては建設事業の予算措置に依存される為、宮古島市長期財政ビジョンにて年度間の平準化を図っております。また、総務省が定める健全化判断比率の基準を超えることがないように調整しています。

合併後これまで、普通交付税の算定替（合併後の一定期間、普通交付税が通常より多くもらえる計算方式）により決算で黒字となった分の一部については、算定替期間終了後の財源不足に対応する為、財政調整基金に積立してきました。2019（H31）年度当初予算よりその財政調整基金を取り崩して予算化しており、引き続き財政調整基金からの繰り入れ及び市債発行により財源を確保し予算編成を行っています。

令和3年度においても、市民サービスの向上に向け予算化した各種事業の着実な実施、適切な予算執行に努めて参ります。

※健全化判断比率…地方公共団体の財政の健全性を示す指標です。基準を超える指標があれば、「財政健全化計画」を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

厚生労働省 確かめよう、労働条件！

■若者相談コーナー 一般の方のご相談も受付けておりますので、お気軽にご相談ください。

相談内容 労働条件の明示、労働時間、賃金、休暇、解雇、労災等
 ▶沖縄労働局総合労働相談コーナー ☎098(868)6060
 ▶宮古総合労働相談コーナー ☎0980(72)2303

■規格・広告料

サイズ (Pixel)	月額 (1 枠)
縦 50 × 横 140	10,000 円
縦 100 × 横 140	15,000 円

- ・形式：GIF(アニメーションは不可)
- ・データ容量：5KB 以内

■掲載位置 市ホームページのトップページ内（場所は市が指定）

■申込期限 掲載希望月の2ヶ月前まで

■掲載期間・1ヶ月単位での契約。
 ※月の初日～末日まで
 ・1回の申込につき最大契約期間は12ヶ月間。※同年度内

宮古島市公式ホームページ

バナー広告募集



▼詳しくはこちら▶

(<https://www.city.miyakojima.lg.jp>)

問 情報政策課 ☎72-1689



2021(R3)年度一般会計当初予算を家計(年間必要生活費500万)に例えると...

2021(R3)年度一般会計当初予算 (宮古島市)

収入	
市税	57億5707万円
負担金・使用料など	13億3613万6千円
地方交付税・地方譲与税・各種交付金	124億5503万7千円
国・県支出金	127億9979万5千円
市債	31億730万円
繰入金	22億8566万2千円
合計	377億4100万円

支出	
人件費	66億7805万9千円
物件費など	62億7033万9千円
投資的経費・維持補修費	64億917万5千円
扶助費	81億719万3千円
補助費等	24億6310万5千円
公債費	42億8360万7千円
積立金・貸付金など	2132万7千円
繰出金	35億819万5千円
合計	377億4100万円

資産の状況	
令和2年度末(見込)	
基金残高(見込)	150億4517万円
市債残高(見込)	456億2092万2千円

市債は、世代間公平性（道路や学校等、長い間使用される施設の建設費用にあてられた市債は、耐用年数等を参考に長い間（約20年前後）分割して返済することにより使用する世代で公平に負担していただく）の観点と、市債の種類によっては元利償還金（返済金）の一部が地方交付税として国から交付（手当）されている点から通常のローンとは違う点にご留意ください。宮古島市はほとんどが地方交付税が交付される市債による借入を行っています。

1年間に必要な生活費500万円に対し、自ら稼いだ給料は約76万円、パート収入約18万円と少額で、ほとんどの支出が親からの仕送り等約335万円（約165万円＋約170万円）により賄われている状態にあります。

1年分の家計 (年間必要生活費500万)

収入	
給料	約76万円
臨時(パート)収入	約18万円
仕送り	約165万円
特別仕送り	約170万円
ローン借入	約41万円
預貯金取り崩し	約30万円
合計	500万円

支出	
食費	約89万円
光熱水費・通信費	約83万円
自宅増改築・修繕	約85万円
医療費、保険料、介護サービス、利用料等	約107万円
子どもへのこづかい、教育費、自治会費など	約33万円
ローンの返済	約57万円
預貯金への積立	ほぼゼロ
子どもへの仕送り	約46万円
合計	500万円

資産の状況	
家計に例えた場合	
預貯金残高	約199万円
ローン残高	約604万円